

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	20-3																																			
PDCA	主要事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	加藤	406																																			
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 4,197 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.03.10.50						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																			
	事業概要等	事業概要： ひとり親家庭等が自立した生活を行うための各種のサポート事業を実施。 事業目的： 生活が不安定となっているひとり親家庭等の生活基盤の整備を図るとともに、安定した収入を得るための就労支援により、ひとり親家庭等の自立を図る。 事業内容： 資格の取得にあたっての給付金の支給、就職活動等を行う際の子どもの預かりに関する助成、養育費取得のための相談会等を実施する。 問題点・課題等： 住居や保育の確保ができていないひとり親家庭等は、自立支援以前に住居等確保の支援を行う必要があり、事業の利用に至るまでに時間がかかる。																																								
		予算額 4,197 千円 財源内訳 市費 1,722 千円 国費 2,344 千円 県費 131 千円 その他 0 千円																																								
		主要事業とする理由 ひとり親家庭等が安定した環境の下、子どもを健全に育むためには、子育て、就労等の自立支援のための事業が必須であるため。																																								
		得られる成果 ひとり親家庭が就業し、経済的に自立した生活を営むことができるようになり、子どもの健全な育成につながる。																																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率</td> <td>実績値 86.3</td> <td>87.1</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 80.0</td> <td>88.0</td> <td>90.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率	実績値 86.3	87.1	-	%		目標値 80.0	88.0	90.0	%		実績値					目標値					実績値					目標値			
	目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																					
	ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率	実績値 86.3	87.1	-	%																																					
		目標値 80.0	88.0	90.0	%																																					
		実績値																																								
	目標値																																									
	実績値																																									
	目標値																																									
D 実績 得られた成果と	決算額 2,429 千円 得られた成果 相談者に対して個別に自立支援計画を定め、継続してモニタリングを行い、必要な支援を迅速に提供することで、課題解決につながり、ひとり親家庭等の就業や経済的自立を促すことができた。						評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用																																			
	成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率</td> <td>実績値 93.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 90.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								令和5年度	単位	ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率	実績値 93.0	%		目標値 90.0	%																										
		令和5年度	単位																																							
	ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率	実績値 93.0	%																																							
	目標値 90.0	%																																								
C 課題の整理	B ひとり親家庭向けガイドブックの情報更新をした上で相談に来庁した市民や児童扶養手当受給者へ配布し、広く周知したほか、資格の取得に当たっての給付金の支給、養育費取得のための相談会等を実施した。 また、児童扶養手当申請時又は現況届の受付時に、就学・就労支援事業等の情報を提供し、支援の必要なひとり親家庭に対して自立支援計画の策定を行った。計画策定後はモニタリングを細やかに行い、計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行った。 また、ひとり親家庭の支援ニーズや実情を把握するため、児童扶養手当現況届の受付時にアンケート調査を実施した。 情報の周知は例年通り実施しており、アンケート結果からも情報自体は周知できていると分かるが、例年に比べ、資格取得に関する事業等の利用者数が少ないことが課題である。																																									
A 後課題の方向性に向けた今	改善推進 自立支援計画策定者に対してきめ細やかに連絡を取りモニタリングし、自立支援計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行う。 アンケート調査の結果、ひとり親世帯向けの情報を得た媒体は、ガイドブック、市報、窓口、ホームページの4媒体で全体の約4/5を占めていたことから、今後もガイドブックを中心に、支援が必要な方へ周知を図る。 資格取得への補助など、例年に比べ利用者数が少ない事業もあり、社会情勢の変化によるニーズの変化によるものと考えられる。ひとり親支援として求められていることを、アンケート調査等を通じて改めて明らかにしていく。																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 妥当</td> <td>④上位施策への貢献 中程度</td> <td>⑦コスト削減余地 ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ 高い</td> <td>⑤成果向上の余地 ある</td> <td>⑧受益者負担適正化余地 ※対象・手段の変更</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響 大きい</td> <td>⑥類似事業の有無 ない</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						必要性	有効性	効率性	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ※対象・手段の変更	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	-																								
	必要性	有効性	効率性																																							
①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない																																								
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ※対象・手段の変更																																								
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	-																																								